

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年12月21日
(第35期) 至 平成8年12月20日

中国財務局長 殿

平成9年3月18日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共64枚)

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	7
9. 従業員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	16
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	18
第4 設備の状況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 有価証券等の時価情報	43
4. 先物為替予約の状況	43
5. 資金収支の状況	44
6. そ の 他	45
第6 企業集団等の状況	46
1. 企業集団等の概況	46
2. 企業集団の状況	47
3. 関連当事者との取引	57
監査報告書	58
第7 株式事務の概要	60
第8 参考情報	61
第二部 保証会社等の情報	62

第一部 企業情報

第 1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月		平成 4 年 12 月	平成 5 年 12 月	平成 6 年 12 月	平成 7 年 12 月	平成 8 年 12 月
売 上 高	千円	20,679,118	19,081,040	17,761,546	17,284,222	18,111,606
経 常 利 益	千円	482,802	149,456	276,852	220,102	521,986
当 期 純 損 益	千円	188,317	△ 164,899	159,402	20,734	210,753
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)
純 資 産 額	千円	7,686,718	7,382,816	7,422,670	7,313,894	7,405,108
総 資 産 額	千円	21,573,225	20,861,503	20,027,123	20,173,817	19,503,675
自 己 資 本 比 率	%	35.6	35.4	37.1	36.3	38.0
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	321.49	308.78	310.45	305.90	309.71
1 株 当 たり 配 当 額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(※1株当り中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	7.88	△ 6.90	6.67	0.87	8.81
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	/	/	/	/	-
配 当 性 向	%	63.5	-	75.0	576.5	56.7
従 業 員 数	人	660	673	659	653	634
連 結 売 上 高	千円	21,661,729	20,157,234	18,878,174	18,496,086	20,260,423
連 結 経 常 利 益	千円	570,649	229,669	357,834	531,227	874,831
連 結 当 期 純 損 益	千円	278,809	△ 82,692	249,106	58,946	284,577
連 結 純 資 産 額	千円	7,850,461	7,602,378	7,705,061	7,437,413	7,641,290
連 結 総 資 産 額	千円	22,008,330	21,170,855	20,538,531	20,605,953	20,317,748
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	328.35	317.97	322.28	311.09	319.60
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	11.66	△ 3.46	10.42	2.47	11.90
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	/	/	/	/	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第 35 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (連結ベースを含む) は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社工屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 鋸カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成 7年12月 吉田工場を閉鎖（生産設備を千代田工場に移設）

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成8年12月20日現在)	提出日現在 (平成9年3月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	23	18	102	(—)	1,615	1,758	
所有株式数	— 単位	10,419	417	2,725	(—)	9,824	23,385	524,600 株
割合	— %	44.6	1.8	11.6	(—)	42.0	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に2単位、「単位未満株式の状況」の欄に635株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式2,635株は株主名簿記載上の株式数であり、平成8年12月20日現在の実保有株式数は635株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単位及び324株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	4人	12	19	10	109	125	1,479	1,758	
割 合	0.2%	0.7	1.1	0.6	6.2	7.1	84.1	100	
所有株式数	4,480単位	9,294	3,980	675	1,962	785	2,209	23,385	524,600株
割 合	19.2%	39.7	17.0	2.9	8.4	3.4	9.4	100	

(注) 上記「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単位及び324株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
浅 本 興 産 ㈱	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168千株	4.88%
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,004	4.19
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	997	4.17
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	825	3.45
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		9,825	41.09

④ 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	— 株	— 株	23,385,000 株	524,600 株	(注1, 2)

(注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4千株及び324株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	— 株	— 株	— 株	— %	(注)
	計		—	—	—	—	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、円安の定着により輸出採算性は向上いたしましたものの、国内の景気回復の足取りは未だ重たく、依然として厳しい経営環境下にありますので、前年度と同様、1株につき5円の配当とさせていただきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
	決算年月	平成4年12月	平成5年12月	平成6年12月	平成7年12月	平成8年12月	
	最高	500 円	576	698	568	730	
	最低	344 円	351	390	378	370	
当事業年度中最近6箇月 間の月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成8年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	620 円	573	510	510	486	435
	最低	540 円	498	461	450	432	370
	売買高	158 千株	78	71	110	116	133

(注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株 997
専務取締役 (商品企画室 営業本部 生産本部 開発本部 担当)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成6年3月 専務取締役営業本部・生産本部・開発 本部担当 平成7年3月 専務取締役商品企画室・営業本部・生産 本部・開発本部担当 (現) 平成7年12月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現)	50

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産本部長)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学工学部機械工学科卒業 昭和35年5月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 平成7年3月 常務取締役生産本部長 (現)	千株 18
常務取締役 (管理本部長)	米沢 英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 鶴岡島相互銀行(現鶴岡島総合銀行)入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成8年3月 常務取締役管理本部長 (現)	7
取締役 (商品企画室長)	藤川 信也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 (現)	10
取締役 (開発本部長)	野間 宣隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 (現)	10
取締役 (営業本部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成4年3月 取締役B&D部長 平成6年3月 取締役営業本部副本部長 平成8年7月 取締役営業本部長 (現)	12
取締役 (開発本部副本部長)	妻島 孝司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長 (現)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長室長)	岩本 登 (昭和20年6月9日生)	昭和44年3月 同志社大学工学部卒業 昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 (現)	千株 6
取締役 (営業本部副本部長)	尾都野 政行 (昭和22年8月20日生)	昭和45年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 (現)	59
常勤監査役	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役 (現)	12
常勤監査役	安藤 太郎 (昭和24年2月1日生)	昭和47年3月 学習院大学法学部卒業 昭和47年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)日本債券信用銀行)入行 平成4年6月 同行営業第五部副部長 平成8年4月 アサヒ都市開発(株)入社 平成8年6月 同社取締役 平成9年2月 (株)日本債券信用銀行人事部付参事 平成9年3月 当社へ出向、常勤監査役 (現)	—
監査役	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当 平成9年3月 監査役 (現)	13
監査役	川増 南岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役 (現)	2
計	14名		1,209

(注) 常勤監査役 安藤太郎、監査役 川増南岳の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	83 ^人	449	532	26	76	102	109	525	634
平均年齢	39.8 ^歳	39.3	39.4	50.8	36.4	40.1	42.5	38.9	39.5
平均勤続年数	16.5 ^年	14.9	15.1	16.1	9.8	11.4	16.4	14.1	14.5
平均給与月額	350,719 ^円	388,439	382,554	254,371	220,767	229,333	327,737	364,167	357,903

- (注) 1. 平均給与月額は、平成8年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
 2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成8年12月20日現在の組合員数は男子286人、女子66人、計352人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第 2 事業の概況

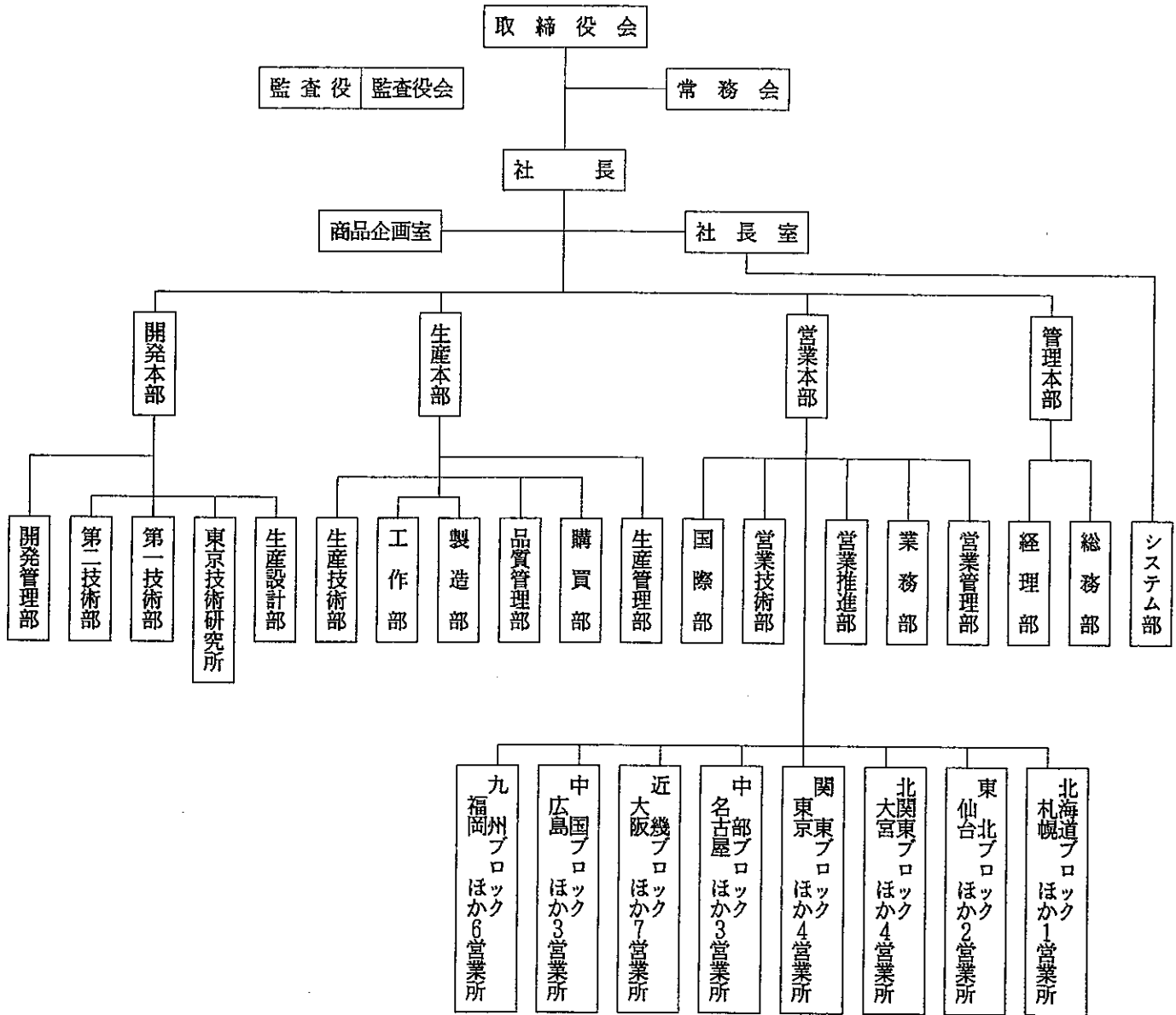
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。

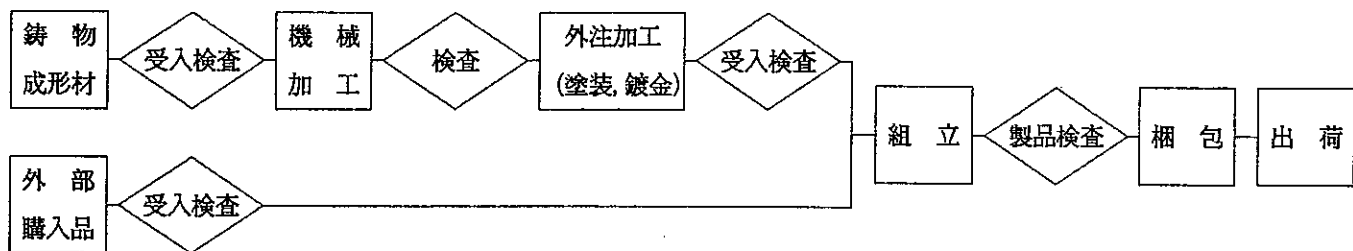


当社は、チェーンソー（エンジン・電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機等の製造並びに販売を主な事業としており、第34期、第35期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

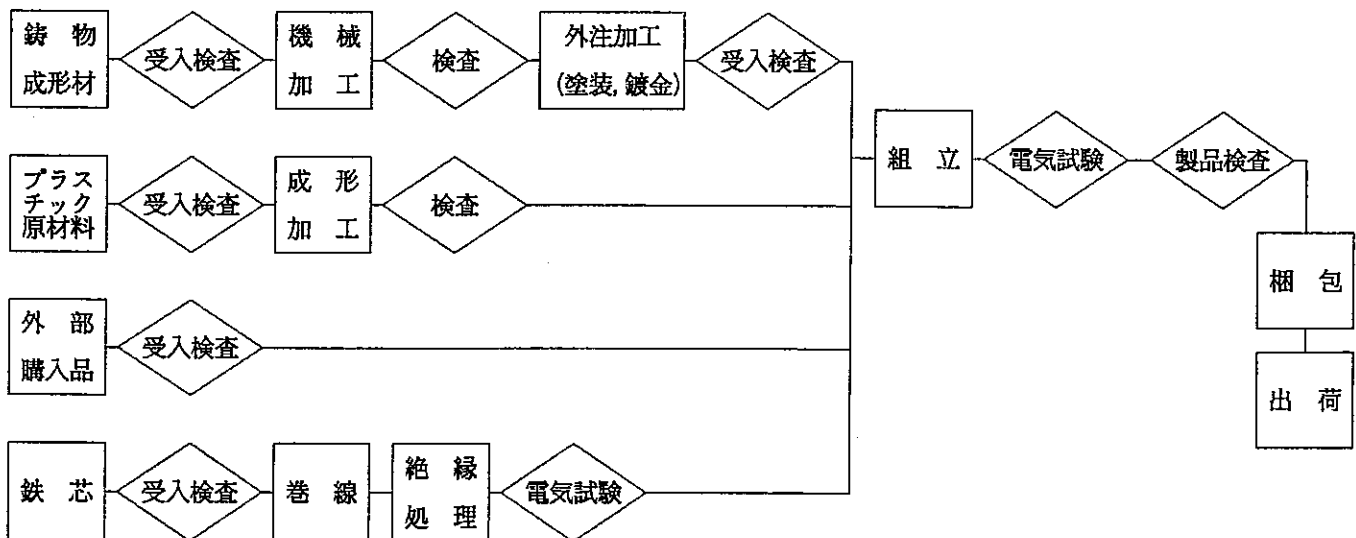
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 4 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)	第 3 5 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブローアなど	37.6 %	39.0 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジン カッター、バンドソーなど	37.6	38.5
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー 充電ドライバーなど	5.2	4.5
部 品	チップソー、ソーブレード、ソーチェ ン、アクセサリ、補修用部品など	16.6	15.6
そ の 他	修理、下取品など	3.0	2.4
合 計		100.0	100.0

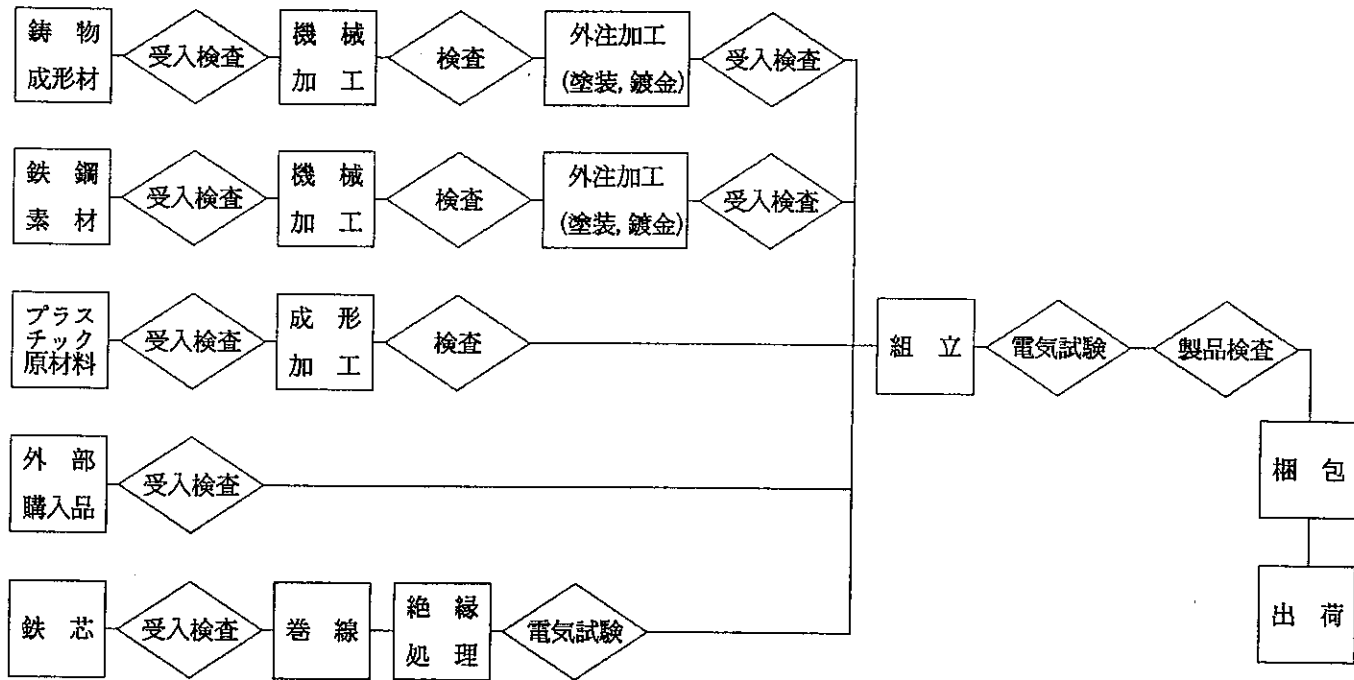
主要製品の製造工程は次のとおりであります。

エンジンチェーンソー・刈払機



電動チェーンソー・切断機





(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、「環境にやさしい、人にやさしい商品づくり」を基本におき、「CS（顧客満足）追求」を基調に新商品の開発研究を積極的に推進しております。

当期におきましては、農・林業関連業界向けに、農業・林業にも兼用可能な軽量・小型の刈払機と、高出力・高耐久のプロ向けの刈払機、安全性と操作性を重視し手で集中操作のできる背負式刈払機、および、新しい着想によるチェーンソータイプのエンジン枝払機の開発を行いました。

また、一般産業機械関連業界向けには、超軽量・小型で超低騒音防音型発電機と、高出力・超低騒音の防音型ディーゼル発電機兼用溶接機や、超小型・軽量で軽便性に優れたロータリーバンドソー、切断粉塵を強制的に集塵する装置を内蔵した大型の電動カッターなどの開発を行いました。また、多方面にわたって、後片付けから清掃まで多用途に使える大型の背負式エンジンプロアーの開発も行いました。

一方、米国カリフォルニア州のみでなく、全米にも適用されることになった排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても研究を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は7億43百万円であります。

第3 営業の状況

1. 概 況

第34期（自平成6年12月21日 至平成7年12月20日）

当期のわが国経済は、当初、緩やかながらも回復基調と期待されていましたが、震災などの影響もあって内需や消費マインドは低迷し、また、3月以降の急激な円高は日本製品の輸出競争力を著しく低下させ、次第に景気は足踏み状態の感が強まってまいりました。

当社の商品を取り巻く国内市況については、農・林業関連分野は、新食管法の施行や就業人口の減少・高齢化など、その動向は依然不透明でありました。また、建設・土木関連分野においても、期待された民間設備投資に回復の勢いが見られず、総じて困難な局面のうちに推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的かつ効率的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスや新商品の開発などによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は172億84百万円と前期に比べて4億77百万円の減少(減少率2.7%)となりました。このうち、国内売上高は135億57百万円で前期に比べて1億13百万円の減少(減少率0.8%)、輸出売上高は37億26百万円で前期比3億63百万円の減少(減少率8.9%)でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策を推進してまいりましたが、国内の景気回復の遅れや輸出の採算悪化による売上高の減少を補うことはできず、経常利益は2億20百万円で前期比56百万円の減少(減少率20.5%)、当期純利益は20百万円で同じく1億38百万円の減少となりました。

第35期（自平成7年12月21日 至平成8年12月20日）

当期のわが国経済は、財政・金融政策に支えられながらも民間設備投資や個人消費には力強さが見られず、景気回復は緩やかなものとなりました。

当社の商品を取り巻く国内市況は、農・林業関連分野は、依然として就業人口の高齢化と市場の成熟化に象徴される厳しい状況が続いております。また、内地材の需要増大に伴う木材価格の上昇はあったものの、林業機械の需要を惹起するには至りませんでした。このような環境に対処するため、当社は品質保証体制およびコスト競争力の強化を図るとともに、新商品を積極的に市場へ投入いたしました。さらに防災・グリーンメンテナンス分野などの新しい市場の開拓にも努めてまいりました。

建設・土木関連分野は、公共投資による効果が一部の民間設備投資を刺激したものの、製造業および建設業における関連機械の需要は依然として低迷しており、コスト競争力が企業の生命線となりつつあります。このような情勢のもとで、当社は商品開発の迅速化を図り、新商品をタイムリーに市場へ送り出してまいりました。また、建設機械を中心に新たな顧客の獲得に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

また、海外においては、競合メーカーとの競争激化に対応した新商品の開発推進と、米国経済の堅調および円安基調を背景に、好調市場での販売を強化するとともに意欲的に新市場の開拓を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は181億11百万円と前期に比べて8億27百万円の増加(増加率4.8%)となりました。このうち、国内売上高は138億99百万円で前期に比べて3億41百万円の増加(増加率2.5%)、輸出売上高は42億12百万円で前期比4億85百万円の増加(増加率13.0%)でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策の成果と、円安の定着による輸出採算性向上により、経常利益は 5億21百万円で前期比 3億 1百万円の増加(増加率 137.2%)、当期純利益は 2億10百万円で同じく 1億90百万円の増加となりました。

(対処すべき課題)

今後の見通しとしましては、海外は、為替環境の好転と主要輸出先である米国経済の堅調により輸出の増加が見込まれますが、一方、国内は、農・林業関連分野の厳しい環境がさらに続くものと予想されます。また建設・土木関連分野においても、公共工事の減少、住宅着工件数の減少などが懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような景況感の中、当社はCS（顧客満足）視点に立ち、品質保証体制の強化充実を図りながら、新商品開発のさらなる迅速化と新規顧客開拓の推進、および一層の生産性向上に努めてまいり所存であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一律ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第34期 (自 平成6年12月21日) 平成7年12月20日)		第35期 (自 平成7年12月21日) 平成8年12月20日)	
農・林業用機械		6,536,629		6,922,987	
建設・土木・鉄工用機械		5,385,391		6,227,444	
製材・木工用機械		730,012		792,528	
合 計		12,652,032		13,942,959	

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第34期 (自 平成6年12月21日) 平成7年12月20日)		第35期 (自 平成7年12月21日) 平成8年12月20日)	
農・林業用機械		110,606		130,150	
建設・土木・鉄工用機械		775,765		680,016	
製材・木工用機械		4,871		36,276	
部 品		1,828,030		1,680,564	
そ の 他		575,396		480,802	
合 計		3,294,671		3,007,810	

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	期 別	単 位	第34期 (自 平成6年12月21日) 平成7年12月20日)				第35期 (自 平成7年12月21日) 平成8年12月20日)		
			期 首 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
エ ン ジ ン		台	11	23,975	23,778	208	25,736	25,939	5
ア ル ミ 合 金		kg	7,157	770,771	767,362	10,567	811,698	814,905	7,360
鉄 芯		kg	3,277	631,300	629,739	4,838	685,514	686,982	3,370
電 線		kg	3,004	83,608	82,419	4,193	94,121	94,609	3,705

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 3 4 期				第 3 5 期			
		平成7年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成8年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン BC17D(2サイクル175CC)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(BW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 コア	kg	171	171	171	171	171	171	171	171
電 I-A I W0.95mm	kg	529	525	525	525	525	511	511	511

- (注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の仕入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成8年12月21日以降6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	〔自平成8年12月21日 至平成9年3月20日〕	〔自平成9年3月21日 至平成9年6月20日〕	合 計
農・林業用機械	1,892,852	1,845,498	3,738,350
建設・土木・鉄工用機械	1,381,225	1,788,647	3,169,872
製材・木工用機械	115,932	186,807	302,739
合 計	3,390,009	3,820,952	7,210,961

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 商品仕入計画

平成8年12月21日以降6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	〔自平成8年12月21日 至平成9年3月20日〕	〔自平成9年3月21日 至平成9年6月20日〕	合 計
農・林業用機械	34,402	27,843	62,245
建設・土木・鉄工用機械	147,011	133,141	280,152
製材・木工用機械	3,662	1,832	5,494
部 品	271,209	335,631	606,840
そ の 他	107,916	126,704	234,620
合 計	564,200	625,151	1,189,351

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社製品は、国内38ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 2,300店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約45社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

機種別	第34期 (自平成6年12月21日 至平成7年12月20日)		第35期 (自平成7年12月21日 至平成8年12月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農・林業用機械	(3,053,587) 6,505,209	(46.9) 37.6	(3,636,705) 7,059,916	(51.5) 39.0
建設・土木・鉄工用機械	(123,846) 6,500,956	(1.9) 37.6	(119,119) 6,976,264	(1.7) 38.5
製材・木工用機械	(28,835) 898,519	(3.2) 5.2	(26,421) 822,574	(3.2) 4.5
部 品	(520,324) 2,868,187	(18.1) 16.6	(430,196) 2,821,281	(15.2) 15.6
そ の 他	(-) 511,349	(-) 3.0	(-) 431,570	(-) 2.4
合 計	(3,726,593) 17,284,222	(21.6) 100.0	(4,212,442) 18,111,606	(23.3) 100.0

(注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。

2. ()内の数字は内書で、輸出版売額及び輸出割合であります。

3. 輸出版売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地 域	第 3 4 期	第 3 5 期
東 南 ア ジ ア	6.9 %	6.4 %
南 北 ア メ リ カ	73.4	67.5
欧 州	14.6	20.9
そ の 他	5.1	5.2
合 計	100.0	100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 3 4 期		第 3 5 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	2,879,405 千円	16.7 %	3,004,071 千円	16.6 %
(株) 山 善	1,799,724	10.4	1,865,228	10.3

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心に総額1億99百万円の投資を実施しました。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成8年12月20日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業 員数	
	面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備 千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 チェーン・刈払機 溶接機・発電機 切断機・丸鋸	m ² 118,292.02	千円 426,391	m ² 26,690.40	千円 1,319,851	千円 431,224	千円 283,133	千円 2,460,600	人 415	
その他の設備	新ダイ物流センター (広島県高田郡)	11,235.96	100,519	7,448.35	112,011	32	631	213,194	—
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,607.50	83,853	8,070	7,340	198,034	25
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	11,295	—	4,887	27,269	8
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	33,986	—	4,086	167,193	8
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	35,581	—	2,528	51,884	14
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	36,716	—	1,968	61,568	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	70,783	—	6,401	111,504	9
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	42,454	—	4,434	182,973	8
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	12,430	—	4,783	68,713	8
そ の 他	37,129.55 [3,397.64]	565,894 [30,396]	(3,041.18) 13,404.88 [3,397.64]	311,811 [42,843]	33,870 [30,518]	62,149 [—]	973,726 [102,066]	132	
合 計	172,750.51 [3,397.64]	1,590,346 [30,396]	(3,041.18) 53,359.37 [3,397.64]	2,070,775 [42,843]	473,197 [30,518]	382,345 [—]	4,516,665 [103,758]	634	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 上記のうち () 内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 上記のうち [] 内の数字は賃貸部分を内書きで示しております。主な貸与先は、子会社 新ダイエンジアリング㈱ であります。
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
富士通 (M1700) 中型コンピューター	1 セット	5 年	25,788 千円	66,619 千円	
CAD/CAE システム	1 セット	5 年	5,349 千円	84,566 千円	
工作機械等	23 台	7 年	55,174 千円	136,815 千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成6年12月12月21日から平成7年12月20日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度（平成6年12月21日から平成7年12月20日まで）及び第35期事業年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)		第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	954,194		437,754	
2. 受 取 手 形	4,256,479		4,292,248	
3. 売 掛 金(注1,2)	3,433,553		3,506,790	
4. 有 価 証 券(注3)	2,372,800		2,305,301	
5. 自 己 株 式	740		274	
6. 商 品	768,500		803,135	
7. 製 品	1,552,104		1,847,815	
8. 半 製 品	1,520		502	
9. 原 材 料	193,347		135,603	
10. 仕 掛 品	146,233		89,689	
11. 貯 蔵 品	64,502		66,429	
12. 前 払 費 用	11,634		9,412	
13. そ の 他(注2)	148,313		79,381	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 63,000		△ 63,000	
流 動 資 産 合 計	13,840,926	68.6	13,511,339	69.3

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)		第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
Ⅱ 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建築物	2,161,578		2,070,775	
(2) 構築物	42,805		36,192	
(3) 機械及び装置	552,423		473,197	
(4) 車両運搬具	80,002		85,661	
(5) 工具・器具及び備品	280,693		256,435	
(6) 土地	1,595,044		1,590,346	
(7) 建設仮勘定	15,871		4,056	
有形固定資産合計	4,728,419	23.4	4,516,665	23.2
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	21,452		18,369	
(2) 施設利用権	630		541	
無形固定資産合計	22,083	0.1	18,911	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	53,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	428,085		428,085	
(3) 出資金	26,775		26,775	
(4) 関係会社出資金	36,000		1,800	
(5) 長期貸付金	—		5,000	
(6) 従業員長期貸付金	441		—	
(7) 関係会社長期貸付金(注2)	347,100		206,800	
(8) 更生債権等	91,182		88,876	
(9) 長期前払費用	11,918		14,409	
(10) 保険積立金	524,524		574,053	
(11) その他	155,198		146,797	
(12) 貸倒引当金	△ 92,000		△ 89,000	
投資その他の資産合計	1,582,388	7.9	1,456,759	7.4
固定資産合計	6,332,890	31.4	5,992,335	30.7
資産合計	20,173,817	100.0	19,503,675	100.0

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)		第 3 5 期 (平成8年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 支 払 手 形	2,691,974		3,009,573	
2. 買 掛 金 (注2)	877,204		880,123	
3. 短 期 借 入 金	3,491,970		3,535,975	
4. 一 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,455,409		1,603,638	
5. 未 払 金	222,778		226,899	
6. 未 払 法 人 税 等	153,000		157,000	
7. 未 払 事 業 税	42,000		37,000	
8. 未 払 消 費 税	23,084		32,338	
9. 未 払 費 用	522,557		508,665	
10. 前 受 金	18,879		29,871	
11. 預 り 金	109,300		109,891	
流動負債合計	9,608,158	47.6	10,130,976	51.9
II 固定負債				
1. 長 期 借 入 金	3,100,463		1,796,825	
2. 役員退職給与引当金	151,301		170,765	
固定負債合計	3,251,764	16.1	1,967,590	10.1
負債合計	12,859,922	63.7	12,098,566	62.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 (注4)	2,833,200	14.0	2,833,200	14.5
II 資本準備金	3,230,749	16.0	3,230,749	16.6
III 利益準備金	182,805	0.9	194,805	1.0
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	15,274		10,305	
(2) 圧縮記帳積立金	129,636		115,940	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
その他の剰余金合計	922,228		1,020,108	
資本合計	1,067,139	5.4	1,146,354	5.9
負債資本合計	7,313,894	36.3	7,405,108	38.0
	20,173,817	100.0	19,503,675	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 3 4 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)			第 3 5 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高			%			%
1. 商品売上高	4,672,300	17,284,222	100.0	4,471,211	18,111,606	100.0
2. 製品売上高	12,611,922			13,640,394		
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	567,499			768,500		
2. 製品期首たな卸高	1,635,102			1,552,104		
3. 当期商品仕入高	3,294,671			3,007,810		
4. 当期製品製造原価	9,362,708			10,309,167		
合 計	14,859,981			15,637,583		
5. 商品期末たな卸高	768,500			803,135		
6. 製品期末たな卸高	1,552,104	12,539,376	72.5	1,847,815	12,986,632	71.7
売上総利益		4,744,846	27.5		5,124,973	28.3
III 販売費及び一般管理費 (注 1)		4,284,521	24.8		4,197,163	23.1
営業利益		460,325	2.7		927,810	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	27,710			14,914		
2. 受取配当金	20,161			16,150		
3. 仕入割引	16,855			13,791		
4. 有価証券売却益	13,391			—		
5. 賃貸料収入	—			13,274		
6. 保険配当金	—			12,694		
7. その他	53,765	131,883	0.8	39,761	110,585	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	305,213			225,774		
2. 売上割引	23,386			21,447		
3. 為替差損	42,930			175,735		
4. 有価証券売却損	—			90,113		
5. その他	575	372,106	2.2	3,340	516,409	2.9
経常利益		220,102	1.3		521,986	2.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注 2)	—	—		15,657	15,657	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注 3)	960			16,361		
2. 子会社出資金消却損	—	960	0.0	34,200	50,561	0.3
税引前当期純利益		219,141	1.3		487,082	2.7
法人税及び住民税		198,407	1.2		276,329	1.5
当期純利益		20,734	0.1		210,753	1.2
前期繰越利益		901,494			809,355	
当期未処分利益		922,228			1,020,108	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		第 3 5 期 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	7,624,928	71.1 %	8,220,373	72.9 %
II 労 務 費	2,323,710	21.7	2,326,470	20.6
III 経 費 (注1)	770,261	7.2	729,722	6.5
当期製造総費用	10,718,899	100.0	11,276,565	100.0
期首仕掛品たな卸高	96,628		146,233	
合 計	10,815,528		11,422,799	
他勘定振替高 (注2)	1,306,585		1,023,943	
期末仕掛品たな卸高	146,233		89,689	
当期製品製造原価	9,362,708		10,309,167	

(注記)

	第 3 4 期	第 3 5 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 127,163 千円 減価償却費 325,909 千円 賃借料 76,301 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 130,494 千円 減価償却費 260,657 千円 賃借料 72,633 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 674,423 千円 有形固定資産 48,751 千円 販売費及び一般管理費 583,410 千円 計 1,306,585 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 572,341 千円 有形固定資産 27,810 千円 販売費及び一般管理費 423,791 千円 計 1,023,943 千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成 8 年 3 月 15 日株主総会承認)		第 3 5 期 (平成 9 年 3 月 1 8 日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		922,228		1,020,108
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	4,969		3,885	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	13,695	18,665	11,874	15,759
合 計		940,894		1,035,868
III 利益処分数額				
1. 利益準備金	12,000		15,000	
2. 配 当 金	119,539		119,544	
		(1株につき 5円00銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金			24,320	
取締役賞与金	—		21,520	
監査役賞与金	—	131,539	2,800	158,864
IV 次期繰越利益		809,355		877,003

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 34 期	第 35 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、649,319千円、過去勤務費用の掛金期間は20年です。</p> <p>(2) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 前期と同じであります。 役員退職給与引当金 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、629,251千円、過去勤務費用の掛金期間は20年です。</p> <p>(2) リース取引の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>(3) 消費税の会計処理 前期と同じであります。</p>

表示方法の変更

第 34 期 (平成7年12月20日現在)	第 35 期 (平成8年12月20日現在)
—	賃貸料収入及び保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外収益の「その他」に含めており、その金額はそれぞれ10,499千円及び13,118千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成7年12月20日現在)	第 35 期 (平成8年12月20日現在)																											
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,430,274千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,520,219千円																											
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) 主な外貨建資産負債の金額																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 10,283,339</td> <td>1,049,414千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td>US\$ 50,630</td> <td>5,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 1,000,000</td> <td>125,900千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 211,278</td> <td>21,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 10,283,339	1,049,414千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,166千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	買 掛 金	US\$ 211,278	21,561千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 233,125</td> <td>26,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買 掛 金	US\$ 233,125	26,669千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																										
売 掛 金	US\$ 10,283,339	1,049,414千円																										
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,166千円																										
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																										
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																										
買 掛 金	US\$ 211,278	21,561千円																										
科 目	外 貨 額	円 貨 額																										
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																										
買 掛 金	US\$ 233,125	26,669千円																										
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																												
外 貨 額 US\$ 1,000,000																												
貸借対照表計上額 125,900千円																												
決算日の為替相場による円換算額 102,050千円																												
差 額 (損) 23,850千円																												
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。																											
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																											
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,209,654千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,542,729千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">242,858千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,790,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,209,654千円	建 物	1,542,729千円	機 械 及 び 装 置	242,858千円	土 地	795,217千円	計	3,790,459千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,157,123千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,446,245千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">201,009千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,599,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,157,123千円	建 物	1,446,245千円	機 械 及 び 装 置	201,009千円	土 地	795,217千円	計	3,599,595千円							
有 価 証 券	1,209,654千円																											
建 物	1,542,729千円																											
機 械 及 び 装 置	242,858千円																											
土 地	795,217千円																											
計	3,790,459千円																											
有 価 証 券	1,157,123千円																											
建 物	1,446,245千円																											
機 械 及 び 装 置	201,009千円																											
土 地	795,217千円																											
計	3,599,595千円																											

第 34 期 (平成7年12月20日現在)	第 35 期 (平成8年12月20日現在)																																												
<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">367,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,031,965千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,287,282千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">242,302千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">332,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,484千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,776,306千円であります。</p>	短期借入金	367,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	503,000千円	長期借入金	2,161,965千円	計	3,031,965千円	建 物	1,287,282千円	機 械 及 び 装 置	242,302千円	土 地	332,899千円	計	1,862,484千円	一年内に返済予定の長期借入金	220,000千円	長期借入金	710,000千円	計	930,000千円	<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,747,488千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,217,666千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">200,453千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">332,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,019千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,053,055千円であります。</p>	短期借入金	495,200千円	一年内に返済予定の長期借入金	741,300千円	長期借入金	1,510,988千円	計	2,747,488千円	建 物	1,217,666千円	機 械 及 び 装 置	200,453千円	土 地	332,899千円	計	1,751,019千円	一年内に返済予定の長期借入金	460,000千円	長期借入金	470,000千円	計	930,000千円
短期借入金	367,000千円																																												
一年内に返済予定の長期借入金	503,000千円																																												
長期借入金	2,161,965千円																																												
計	3,031,965千円																																												
建 物	1,287,282千円																																												
機 械 及 び 装 置	242,302千円																																												
土 地	332,899千円																																												
計	1,862,484千円																																												
一年内に返済予定の長期借入金	220,000千円																																												
長期借入金	710,000千円																																												
計	930,000千円																																												
短期借入金	495,200千円																																												
一年内に返済予定の長期借入金	741,300千円																																												
長期借入金	1,510,988千円																																												
計	2,747,488千円																																												
建 物	1,217,666千円																																												
機 械 及 び 装 置	200,453千円																																												
土 地	332,899千円																																												
計	1,751,019千円																																												
一年内に返済予定の長期借入金	460,000千円																																												
長期借入金	470,000千円																																												
計	930,000千円																																												
<p>(注4)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																																				
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																												
発行済株式総数	23,909,600株																																												
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																												
発行済株式総数	23,909,600株																																												
<p>5 受取手形裏書譲渡高 34,910千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">466,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">319,755千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,355千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	466,000千円	従業員(住宅資金)	319,755千円	㈱手島製作所	39,600千円	計	825,355千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高 24,627千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">447,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">352,188千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,588千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	447,000千円	従業員(住宅資金)	352,188千円	㈱手島製作所	26,400千円	計	825,588千円																												
新ダイワ農林機械販売協同組合	466,000千円																																												
従業員(住宅資金)	319,755千円																																												
㈱手島製作所	39,600千円																																												
計	825,355千円																																												
新ダイワ農林機械販売協同組合	447,000千円																																												
従業員(住宅資金)	352,188千円																																												
㈱手島製作所	26,400千円																																												
計	825,588千円																																												

(損益計算書関係)

第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)																																
<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,272,411千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>584,410千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>447,420千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>314,923千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>213,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,941千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25,719千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,272,411千円	技術研究費	584,410千円	従業員賞与	447,420千円	荷造運送費	314,923千円	賃借料	213,348千円	減価償却費	108,941千円	貸倒引当金繰入額	7,637千円	役員退職給与引当金繰入額	25,719千円	<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,294,462千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>424,624千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>458,353千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>314,953千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>191,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102,267千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>19,463千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,294,462千円	技術研究費	424,624千円	従業員賞与	458,353千円	荷造運送費	314,953千円	賃借料	191,880千円	減価償却費	102,267千円	貸倒引当金繰入額	1,110千円	役員退職給与引当金繰入額	19,463千円
従業員給料手当	1,272,411千円																																
技術研究費	584,410千円																																
従業員賞与	447,420千円																																
荷造運送費	314,923千円																																
賃借料	213,348千円																																
減価償却費	108,941千円																																
貸倒引当金繰入額	7,637千円																																
役員退職給与引当金繰入額	25,719千円																																
従業員給料手当	1,294,462千円																																
技術研究費	424,624千円																																
従業員賞与	458,353千円																																
荷造運送費	314,953千円																																
賃借料	191,880千円																																
減価償却費	102,267千円																																
貸倒引当金繰入額	1,110千円																																
役員退職給与引当金繰入額	19,463千円																																
	<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>10,311千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>5,346千円</td></tr> </table>	建 物	10,311千円	土 地	5,346千円																												
建 物	10,311千円																																
土 地	5,346千円																																
<p>(注 3)</p> <table> <tr><td>器 具 備 品</td><td>960千円</td></tr> </table>	器 具 備 品	960千円	<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>13,910千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>2,451千円</td></tr> </table>	建 物	13,910千円	器 具 備 品	2,451千円																										
器 具 備 品	960千円																																
建 物	13,910千円																																
器 具 備 品	2,451千円																																

(リース取引関係)

第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>93,769 千円</td></tr> </table>	支払リース料	93,769 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 内</td><td>100,597千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>191,464千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>292,062千円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 支払リース料 90,594千円</p>	1 年 内	100,597千円	1 年 超	191,464千円	合 計	292,062千円
支払リース料	93,769 千円								
1 年 内	100,597千円								
1 年 超	191,464千円								
合 計	292,062千円								

(1株当たり情報)

第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日) (至 平成 7 年 12 月 20 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日) (至 平成 8 年 12 月 20 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額 305.90円	1 株 当 たり 純 資 産 額 309.71円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 0.87円	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 8.81円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日) (至 平成 7 年 12 月 20 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 12 月 21 日) (至 平成 8 年 12 月 20 日)
—	当社の取引先である川口機械産業株式会社(本社 大阪市東成区 資本金48百万円)が平成9年2月24日大阪地方裁判所に自己破産を申請し同日、保全命令を受けました。当該取引先に対する平成9年2月24日現在の債権額は約100百万円であり、回収可能見込み額は現在のところ不明であります。 なお、当該倒産が当社の営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

		銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株	時 的 所 有 の 有 価 証 券	㈱東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円	
		㈱富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		㈱広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		㈱山善	50	339,792	214,902	214,902	
		㈱日本債券信用銀行	50	332,130	193,347	193,347	
		㈱西日本銀行	50	317,335	164,824	164,824	
		井関農機㈱	50	300,000	128,309	128,309	
		㈱アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		㈱広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行㈱	50	80,850	94,853	94,853	
		中央信託銀行㈱	50	29,040	58,052	58,052	
		㈱東京三菱銀行	50	42,848	41,094	41,094	
		㈱ジュンテンドー	50	23,821	20,447	20,447	
		トラスコ中山㈱	50	10,541	19,135	19,135	
		日新火災海上保険㈱	50	53,760	16,098	16,098	
		東洋証券㈱	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券㈱	50	26,388	12,738	12,738	
		㈱カナモト	50	51,389	7,800	7,800	
		㈱せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323	
		東京海上火災保険㈱	50	11,025	4,810	4,810	
勸角証券㈱	50	12,519	3,884	3,884			
広島建設工業㈱	50	7,319	3,648	3,648			
千代田火災海上保険㈱	50	14,883	3,233	3,233			
三洋証券㈱	50	14,930	2,822	2,822			
戸田工業㈱	50	4,394	6,360	2,610			
共成レンテム㈱	50	1,320	2,190	2,190			
	小 計		3,319,318	2,324,819	2,305,301		
式	投 資 有 価 証 券	ウツミ屋証券㈱	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業㈱	50	30,000	15,300	15,300	
		㈱太陽電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		㈱サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		㈱西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エフティ通信システム㈱	50,000	10	500	500	
		小 計		236,510	53,162	53,162	
計		3,555,828	2,377,981	2,358,463			

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却率				
有形固定資産	建築物	4,425,044	69,820	43,759	4,451,105	2,380,329	132,951	53.5%	2,070,775	
	機械及び装置	178,973	—	—	178,973	142,780	6,612	79.8%	36,192	
	車両運搬具	3,010,723	15,349	6,271	3,019,800	2,546,602	94,217	84.3%	473,197	
	工具・器具及び備品	333,482	45,350	26,644	352,189	266,527	37,742	75.7%	85,661	
	土地	2,945,586	69,146	41,483	2,973,249	2,716,814	91,310	91.4%	256,435	
	建設仮勘定	1,595,044	—	4,698	1,590,346	—	—	—	1,590,346	
	計	15,871	60,699	72,514	4,056	—	—	—	4,056	
計	12,504,725	260,365	195,371	12,569,720	8,053,055	362,835		4,516,665		
無形固定資産	電話加入権	21,452	—	3,082	18,369	—	—	—	18,369	
	施設利用権	1,431	—	—	1,431	890	89	62.2%	541	
	計	22,884	—	3,082	19,801	890	89		18,911	
長期前払費用	23,183	5,764	6,000	22,947	8,538	3,273	37.2%	14,409		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
SHINDAIWA, INC.	無額面	40,000	338,945	338,945	—	—	—	—	40,000	338,945	338,945	子会社 (米国現地法人)
新ダイワエンジニアリング(株)	50,000	1,000	53,140	53,140	—	—	—	—	1,000	53,140	53,140	子会社
勝カセイ	50,000	720	36,000	36,000	—	—	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
計		41,720	428,085	428,085	—	—	—	—	41,720	428,085	428,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係は、「第5 経理の状況」の「1. 財務諸表」 「(4) 附属明細表」 「(e) 関係会社貸付金明細表」および「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」 「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。

(d) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)手島製作所	36,000	—	34,200	1,800	
計	36,000	—	34,200	1,800	

(注) (有)手島製作所の当期減少額は平成8年7月9日付の無償減資に伴ない評価減したものであります。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	(有)手島製作所	77,972	—	23,395	54,577	最終返済期限 平成9年1月20日 無利息 担保なし
	計	77,972	—	23,395	54,577	
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	125,900	—	125,900	—	
	(有)手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成17年11月20日 無利息 担保 土地・建物
	新ダイワエン지니어リング(株)	57,600	—	9,600	48,000	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	(株)カセイ	13,600	—	4,800	8,800	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 3.3% 担保なし
	計	347,100	—	140,300	206,800	

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(g) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱広島総合銀行	(540,000) 900,000	—	540,000	(240,000) 360,000	設備資金	平成年月日 12. 7. 10 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(67,700) 838,700	200,000	67,700	(236,000) 971,000	設備・運転 資 金	14. 7. 31 分割返済	有価証券
㈱東海銀行	(290,000) 785,000	100,000	290,000	(240,000) 595,000	設備資金	12. 12. 15 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(95,568) 511,506	—	95,568	(83,938) 415,938	設備資金	10. 12. 29 分割返済	土地・建物
㈱富士銀行	(—) 400,000	—	—	(400,000) 400,000	設備資金	9. 4. 17 一括返済	土地・建物
農林中央金庫	(140,000) 281,000	—	140,000	(106,000) 141,000	設備資金	10. 4. 21 分割返済	有価証券
商工組合中央金庫	(53,100) 265,925	—	153,100	(53,100) 112,825	設備資金	12. 4. 28 分割返済	有価証券
㈱西日本銀行	(58,200) 225,000	—	58,200	(133,200) 166,800	設備資金	10. 9. 25 分割返済	土地・建物
中央信託銀行(株)	(82,000) 165,000	—	82,000	(83,000) 83,000	設備資金	9. 7. 7 分割返済	—
㈱東京三菱銀行	(100,000) 100,000	100,000	100,000	(—) 100,000	設備資金	11. 6. 21 分割返済	—
広島市信用組合	(14,400) 32,800	—	14,400	(14,400) 18,400	設備資金	10. 3. 31 分割返済	—
㈱西京銀行	(10,000) 32,500	—	10,000	(10,000) 22,500	設備資金	11. 2. 1 分割返済	—
日本開発銀行	(4,000) 18,000	—	4,000	(4,000) 14,000	設備資金	12. 5. 22 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	(441) 441	—	441	(—) —	従業員 転貸資金		—
計	(1,455,409) 4,555,872	400,000	1,555,409	(1,603,638) 3,400,463			

- (注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成8年12月21日 至 平成9年12月20日 1,603,638千円
自 平成9年12月21日 至 平成10年12月20日 446,825千円
自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日 859,100千円

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式 額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,195,480千円
資本の額			2,833,200千円		
準又は 備は資本 金の利益 組入 資金入 本処額 本組分 入に 額よ	資本組入額		摘要		
	82,000千円	昭和56年12月21日	資本準備金の資本組入		
	49,200千円	昭和58年2月1日	資本準備金の資本組入		
	計 131,200千円				

(j) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	182,805	12,000	—	194,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	15,274	—	4,969	10,305	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	129,636	—	13,695	115,940	前期決算の利益処分による減少
計	327,716	12,000	18,665	321,050	

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づいたものであります。

(l) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	155,000	66,962	4,110	65,851	152,000	
役員退職給与引当金	151,301	19,463	—	—	170,765	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	13,099	定 期 預 金	20,000
当 座 預 金	329,542		
普 通 預 金	75,111	計	437,754

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
㈱ 山 善	877,878	貸借対照表日から1カ月以内	910,541
トラスコ中山㈱	229,449	" 2カ月以内	818,701
㈱ ヒシヒラ	202,847	" 3カ月以内	722,085
㈱ ワキタ	190,811	" 4カ月以内	892,034
丸高興業㈱	186,820	" 5カ月以内	592,332
マツモト産業㈱	131,475	" 5カ月超	356,552
長野機械産業㈱	93,531		
筒井鋼機㈱	74,232		
川口機械産業㈱	73,357		
東北機器販売㈱	67,830		
そ の 他	2,164,014		
計	4,292,248	計	4,292,248

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	1,520,219
㈱ 山 善	213,497
ユアサ商事㈱	160,709
トラスコ中山㈱	105,611
㈱ ヒシヒラ	72,216
㈱ ワキタ	64,819
マツモト産業㈱	60,514
長野機械産業㈱	49,351
丸高興業㈱	43,916
井関農機㈱	35,403
そ の 他	1,180,531
計	3,506,790

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,433,553	18,950,097	18,876,860	3,506,790	84.3%	67日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	農・林業用機械	33,306	半製品	自製部品	502
	建設・土木・鉄工用機械	234,722		計	502
	製材・木工用機械	39,851	原材料	主要材料	135,603
	部 品	462,994		計	135,603
	そ の 他	32,259		仕掛品	自製部品
計	803,135		そ の 他	31,145	
製 品	農・林業用機械	927,948		計	89,689
	建設・土木・鉄工用機械	791,826	貯蔵品	消耗品等	66,429
	製材・木工用機械	128,041		計	66,429
	計	1,847,815			

(2) 固定資産

(a) 保険積立金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
千代田生命保険相互会社	400,485
日本生命保険相互会社	112,587
明治生命保険相互会社	20,800
東京海上火災保険 ㈱	18,299
日新火災海上保険 ㈱	15,913
千代田火災海上保険 ㈱	5,967
計	574,053

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
富士重工業 ㈱	309,608	貸借対照表日から1カ月以内	628,436
ゴムノイナキ ㈱	166,277	" 2カ月以内	566,155
㈱カセイ	129,446	" 3カ月以内	658,366
統万工業 ㈱	128,076	" 4カ月以内	608,775
池田デンソー ㈱	81,907	" 5カ月以内	545,075
国産電機 ㈱	77,087	" 5カ月超	2,764
㈱平岡製作所	74,167	/	/
スターテング工業 ㈱	73,207		
㈱津島ダイキャスト	62,064		
㈱エアサコ-ボレーション	50,923		
その他	1,856,806		
計	3,009,573	計	3,009,573

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
富士重工業 ㈱	46,426
㈱オノマシン	45,641
ゴムノイナキ ㈱	34,736
新ダイワエンジニアリング ㈱	30,796
統万工業 ㈱	30,482
ブラントジャパン ㈱	28,751
㈱カセイ	27,732
㈱三社電機製作所	26,278
㈱藤田鉄工所	24,919
ブラントインク	21,525
その他	562,831
計	880,123

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 広島総合銀行	835,975	運転資金	平成 年 月 日 9. 4. 30	土地・建物
㈱ 東海銀行	750,000	"	9. 12. 16	—
㈱ 西日本銀行	450,000	"	9. 1. 7	土地・建物
㈱ 富士銀行	400,000	"	9. 11. 12	—
農林中央金庫	400,000	"	9. 2. 19	—
㈱ 広島銀行	300,000	"	9. 6. 20	—
㈱ 日本債券信用銀行	100,000	"	9. 12. 19	有価証券
㈱ 東京三菱銀行	100,000	"	9. 3. 11	—
広島市信用組合	50,000	"	9. 2. 10	—
㈱ せとうち銀行	50,000	"	8. 12. 30	—
中央信託銀行 ㈱	50,000	"	9. 2. 20	—
㈱ 西京銀行	50,000	"	9. 6. 30	—
計	3,535,975			

(d) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金額
固定資産購入	46,598
代理店・特約店販売奨励金	26,114
経費	151,658
その他	2,527
計	226,899

(e) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	111,000
住民税	46,000
計	157,000

(f) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員給料手当	248,446
従業員賞与	167,000
支払利息	39,634
その他	53,584
計	508,665

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第 3 4 期 (平成 7 年 12 月 20 日 現在)			第 3 5 期 (平成 8 年 12 月 20 日 現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,368,541	2,789,254	420,713	2,305,576	2,597,106	291,530
債 券	5,000	5,005	5	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,373,541	2,794,259	420,718	2,305,576	2,597,106	291,530
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,373,541	2,794,259	420,718	2,305,576	2,597,106	291,530

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 3 4 期	第 3 5 期
固定資産に属するもの	481,247 千円	481,247 千円
非上場・非登録 株式 (うち関係会社株式)	(428,085 千円)	(428,085 千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

(注) 通貨オプション取引の貸借対照表計上額

	第 3 4 期	第 3 5 期
売建 コール	12,250 千円	—

4. 先物為替予約の状況

(単位：百万円)

買予約・売予約及び 通貨の種類	第 3 4 期 (平成 7 年 1 2 月 2 0 日 現在)			第 3 5 期 (平成 8 年 1 2 月 2 0 日 現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
売予約 米ドル	—	—	—	1,786 千円	198	204

(注) 1. 期末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、直物相場を用いております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

5. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			計 画
			第 34 期 〔自 6. 12. 21〕 〔至 7. 12. 20〕	第 35 期 〔自 7. 12. 21〕 〔至 8. 12. 20〕	第35期中間 〔自 7. 12. 21〕 〔至 8. 6. 20〕	第36期中間 〔自 8. 12. 21〕 〔至 9. 6. 20〕
I 収 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	入	1. 営 業 収 入	17,524	18,251	8,827	9,890
		2. 営 業 外 収 入	92	153	96	31
		(1) 受取利息・受取配当等収入	48	36	15	14
		(2) そ の 他	43	116	81	17
		小 計 (A)	17,617	18,405	8,924	9,921
		3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	122	318	35	83
	(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	—	34	—	83	
	(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	—	—	—	—	
	(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	16	249	7	—	
	(4) そ の 他 の 収 入	106	34	27	—	
	小 計 (B)	122	318	35	83	
	収入合計 (C=A+B)	17,739	18,723	8,959	10,004	
	支	出	1. 営 業 支 出	16,791	17,191	7,978
(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入			10,468	10,612	5,194	5,674
(2) 人 件 費 支 払			4,481	4,583	1,817	2,510
(3) そ の 他			1,841	1,995	967	1,004
2. 営 業 外 支 出			382	320	129	144
(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出			372	214	120	133
(2) そ の 他		10	106	8	11	
小 計 (D)		17,174	17,511	8,108	9,333	
3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出		208	292	103	130	
(1) 有 形 固 定 資 産 取 得		64	124	54	130	
(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	—	—	—	—		
(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	37	89	11	—		
(4) そ の 他 の 支 出	106	78	37	—		
小 計 (E)	208	292	103	130		
4. 決 算 支 出 等	251	391	285	335		
(1) 配 当 金	119	119	119	119		
(2) 法 人 税 等	122	272	165	192		
(3) そ の 他	9	—	—	24		
小 計 (F)	251	391	285	335		
支出合計 (G=D+E+F)	17,634	18,195	8,497	9,800		
事業収支尻 (H=C-G)		104	527	462	204	

(単位：百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績			計 画	
		第 34 期 (自 6.12.21 至 7.12.20)	第 35 期 (自 7.12.21 至 8.12.20)	第35期中間 (自 7.12.21 至 8.6.20)	第36期中間 (自 8.12.21 至 9.6.20)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	12,441	21,166	10,177	10,141
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	1,500	400	200	800
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		13,941	21,566	10,377	10,941
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	12,219	21,122	9,857	10,354
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,757	1,555	1,044	800
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		13,977	22,677	10,901	11,154	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 35	△ 1,111	△ 524	△ 213	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		69	△ 583	△ 61	△ 9	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		16	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		3,274	3,326	3,326	2,743	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		3,326	2,743	3,265	2,734	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

期 別 項 目	第 34 期		第 35 期		中間計画 (9.6.20)
	期 首 (6.12.21)	期 末 (7.12.20)	期 末 (8.12.20)	中間期末 (8.6.20)	
1. 現 金 及 び 預 金	873	954	437	889	425
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,401	2,372	2,305	2,375	2,308
合 計	3,274	3,326	2,743	3,265	2,734

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。
(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。
(3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

6. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

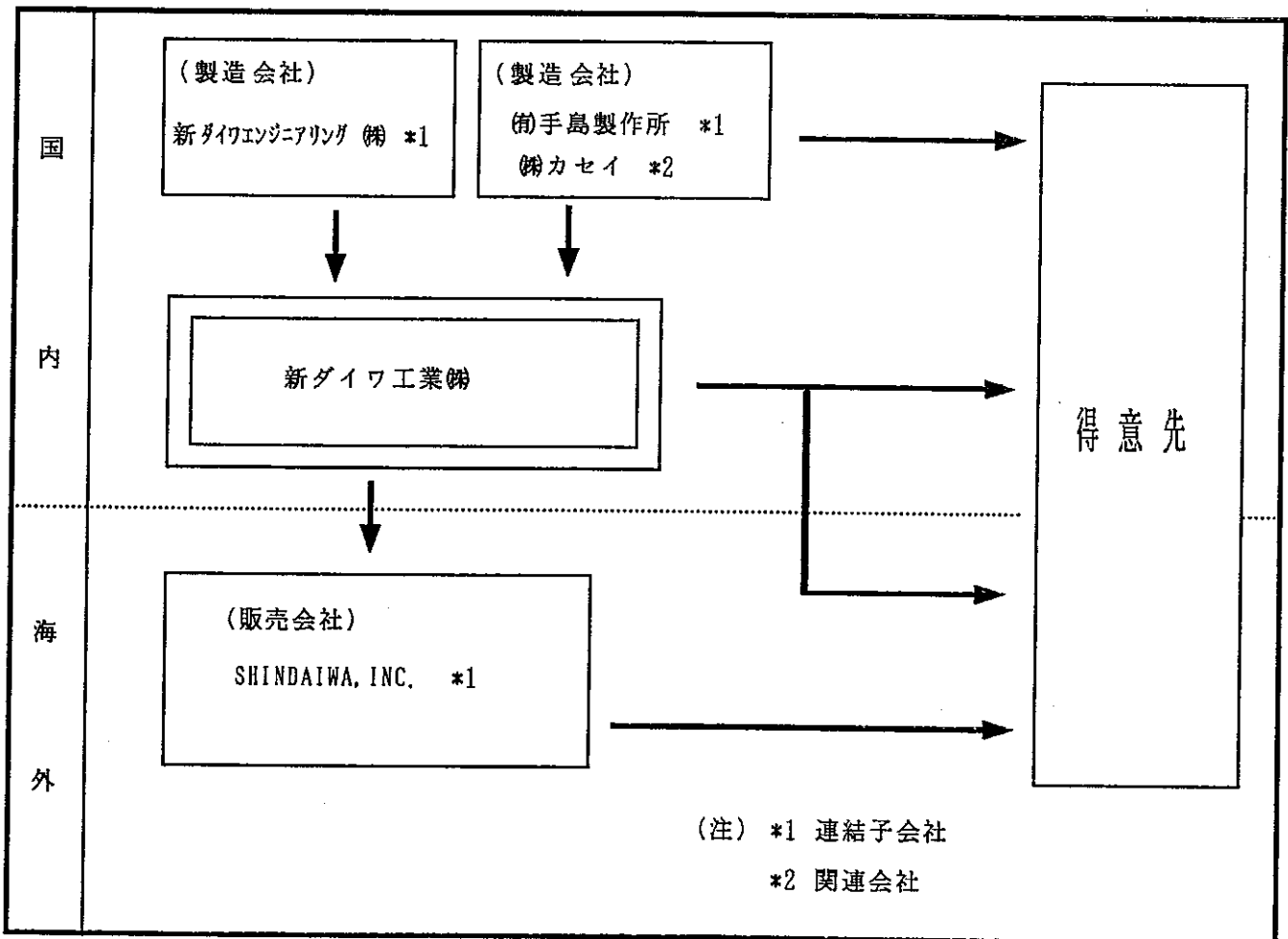
当社の企業集団は、新ダイワ工業㈱(当社)及び、子会社3社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 子会社 (有)手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、関連会社 (有)カセイ は主に樹脂成形部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング㈱は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 …… 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自平成6年12月21日～至平成7年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は震災などの影響もあって内需や消費マインドは低迷し、また、3月以降の急激な円高が日本製品の輸出競争力を著しく低下させ、国内景気は足踏み状態となりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気の回復の遅れの影響により、製材・木工用機械（丸鋸・電動ドリルなど）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比2.0%減の184億96百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は5億31百万円で、前年同期に比べて1億73百万円の増加、当期純利益は58百万円で前年同期に比べて1億90百万円の減少となりました。

当連結会計年度（自平成7年12月21日～至平成8年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は財政・金融政策に支えられながらも民間設備投資や個人消費には力強さが見られず、景気回復は緩やかなものとなりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）や建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）の売上が増加し、前年比9.5%増の202億60百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は8億74百万円で、前年同期に比べて3億43百万円の増加、当期純利益は2億84百万円で前年同期に比べて2億25百万円の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成6年12月21日から平成7年12月20日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成6年12月21日から平成7年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成7年12月21日から平成8年12月20日まで）の各事業年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成7年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成8年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,482,148		1,018,346	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	7,515,885		8,079,238	
3. 有価証券	2,372,800		2,305,301	
4. たな卸資産	3,230,983		3,285,125	
5. その他	164,210		130,486	
6. 貸倒引当金	△ 107,020		△ 124,761	
流動資産合計	14,659,007	71.1	14,693,737	72.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,216,864		2,119,564	
(2) 機械及び装置	701,397		608,648	
(3) 土地	1,610,949		1,606,251	
(4) 建設仮勘定	15,871		4,056	
(5) その他	383,019		375,219	
有形固定資産合計	4,928,102	23.9	4,713,740	23.2
2. 無形固定資産	22,377	0.1	19,204	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	89,162		89,162	
(2) その他 (注3)	854,010		889,565	
(3) 貸倒引当金	△ 89,637		△ 87,662	
投資その他の資産合計	853,534	4.2	891,065	4.4
固定資産合計	5,804,014	28.2	5,624,010	27.7
III 為替換算調整勘定	142,931	0.7	—	—
資産合計	20,605,953	100.0	20,317,748	100.0

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成7年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成8年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	3,691,124		4,220,633	
2. 短期借入金	4,947,379		5,142,858	
3. 未払法人税等	163,541		174,286	
4. 未払事業税	42,192		37,023	
5. 未払費用	527,298		514,154	
6. その他	467,638		570,100	
流動負債合計	9,839,175	47.7	10,659,056	52.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,178,063		1,843,225	
2. 役員退職給与引当金	151,301		170,765	
固定負債合計	3,329,364	16.2	2,013,990	9.9
III 為替換算調整勘定	—	—	3,411	0.0
負債合計	13,168,539	63.9	12,676,457	62.4
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	13.7	2,833,200	13.9
II 資本準備金	3,230,749	15.7	3,230,749	15.9
III 利益準備金	182,805	0.9	194,805	1.0
IV その他の剰余金	1,191,400	5.8	1,382,810	6.8
	7,438,154	36.1	7,641,564	37.6
V 自己株式	△ 740	△ 0.0	△ 274	△ 0.0
資本合計	7,437,413	36.1	7,641,290	37.6
負債資本合計	20,605,953	100.0	20,317,748	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 7 年 12 月 21 日 至 平成 8 年 12 月 20 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	18,496,086	100.0%	20,260,423	100.0%
II 売 上 原 価	12,759,524	69.0	13,967,808	68.9
売 上 総 利 益	5,736,562	31.0	6,292,615	31.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注 1)	4,975,258	26.9	5,031,995	24.9
営 業 利 益	761,303	4.1	1,260,619	6.2
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	29,471		29,740	
2. 受 取 配 当 金	20,161		16,150	
3. 仕 入 割 引	16,855		13,791	
4. そ の 他	79,307	145,796	77,591	137,273
0.8				0.7
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	308,979		229,490	
2. 売 上 割 引	23,386		21,447	
3. 為 替 差 損	42,930		175,735	
4. 有 価 証 券 売 却 損	—		90,113	
5. そ の 他	575	375,871	6,276	523,061
2.0				2.6
経 常 利 益	531,227	2.9	874,831	4.3
VI 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	—		15,657	15,657
0.1				0.1
VII 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損	960	0.0	16,361	16,361
0.1				0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	530,267	2.9	874,127	4.3
法 人 税 及 び 住 民 税	201,036	1.1	367,243	1.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 270,283	△ 1.5	△ 222,306	△ 1.1
当 期 純 利 益	58,946	0.3	284,577	1.4

(c) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,472,070		1,191,400
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	13,000		12,000	
2. 配 当 金	119,540		119,539	
3. 役 員 賞 与	9,970		—	
4. 連結子会社増加に伴う減少額	202,662	345,172	—	131,539
III 当 期 純 利 益		58,946		284,577
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		5,555		38,371
V その他の剰余金期末残高		1,191,400		1,382,810

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p style="margin-left: 40px;">SHINDAIWA, INC. 新ダイウエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p> <p>なお、新ダイウエンジニアリング株式会社、有限会社手島製作所の2社については、連結財務諸表規則取扱要領の一部改正を踏まえ、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 チヨダ機工株式会社は解散し、平成7年12月7日をもちまして清算終了しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p style="margin-left: 40px;">SHINDAIWA, INC. 新ダイウエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株式会社カセイ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p> <p>なお、有限会社手島製作所は当連結会計年度より決算日を12月31日から11月30日に変更したため当連結会計年度における会計期間は11か月となっております。新ダイウエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p> <p>なお、新ダイウエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5 経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度と同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p> <p>なお、在外子会社は法人税等の期間配分を行っております。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>為替差損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は営業外費用のその他に38,974千円含まれております。</p>	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 34,910 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 24,627 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,198,064 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,516,490 千円
(注3) 関連会社に対する資産・負債	(注3) 関連会社に対する資産・負債
投資有価証券(株式) 36,000 千円	投資有価証券(株式) 36,000 千円
投資その他の資産のその他(長期貸付金) 13,600 千円	投資その他の資産のその他(長期貸付金) 8,800 千円
支払手形及び買掛金 132,601 千円	支払手形及び買掛金 157,179 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,460,341 千円	従業員給料手当 1,531,119 千円
技術研究費 584,410 千円	技術研究費 424,624 千円
従業員賞与 447,420 千円	従業員賞与 458,353 千円
減価償却費 119,417 千円	減価償却費 114,707 千円
貸倒引当金繰入額 58,741 千円	貸倒引当金繰入額 13,084 千円
役員退職給与引当金繰入額 25,719 千円	役員退職給与引当金繰入額 19,463 千円

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額 311.09 円	1株当たり純資産額 319.60 円
1株当たり当期純利益 2.47 円	1株当たり当期純利益 11.90 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)

(単位：千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439,809	4,056,277	18,496,086	—	18,496,086
(2) セグメント間の内部売上高	2,879,405	—	2,879,405	(2,879,405)	—
計	17,319,214	4,056,277	21,375,491	(2,879,405)	18,496,086
II 営業費用	16,836,046	4,070,437	20,906,483	(3,171,701)	17,734,782
営業利益	483,168	△ 14,160	469,007	(△ 292,295)	761,303

当連結会計年度 (自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日)

(単位：千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,145,004	5,115,419	20,260,423	—	20,260,423
(2) セグメント間の内部売上高	3,004,071	3,336	3,007,407	(3,007,407)	—
計	18,149,075	5,118,755	23,267,831	(3,007,407)	20,260,423
営業費用	17,197,681	4,916,647	22,114,328	(3,114,524)	18,999,804
営業利益	951,394	202,108	1,153,502	(△ 107,117)	1,260,619
II 資産	19,491,380	2,914,491	22,405,872	(2,088,123)	20,317,748

(c) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)

(単位：千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
4,903,465	18,496,086	26.5 %

当連結会計年度（自平成7年12月21日 至平成8年12月20日）

（単位：千円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,323,791	20,260,423	31.2%

（注） 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

（4）連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合	関係内容等
SHINDAIWA, INC.	米国レノ州 シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0%	当社製品を販売しております。 役員の兼任等 役員 3名
新ダイエンジニアリング(株)	広島県高田郡	千円 50,000	板金プレス部品の 製造	100.0%	当社が原材料を購入しており、資金援助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任等 役員 2名 従業員 4名
銜手島製作所	広島県広島市	3,500	機械加工部品の 製造及び販売	51.4%	当社が原材料を購入しており、資金援助関係があります。 役員の兼任等 従業員 1名

（注） 1. 上記の会社のうち、SHINDAIWA, INC. は特定子会社に該当します。

2. 銜手島製作所は平成8年7月9日付で66,500千円の無償減資を行い、同額資本金が減少しております。

3. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

（5）その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

（1）関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容		
						役員の兼務等	事業上の関係	
(株)カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売		直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造	
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 265,154	買掛金 支払手形	千円 18,841 113,760	千円 273,121 264,287	千円 264,230 248,600	千円 27,732 129,446

（注） 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

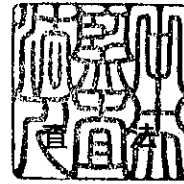
監 査 報 告 書

平成 8 年 3 月 15 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 人



代表社員 公認会計士
関与社員

上井 清司

代表社員 公認会計士
関与社員

赤羽 克彦

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成6年12月21日から平成7年12月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成7年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成7年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

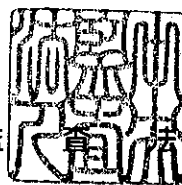
監 査 報 告 書

平成 9 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 人



代表社員 公認会計士
関与社員

上井 清 司

代表社員 公認会計士
関与社員

赤羽 克 秀

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成7年12月21日から平成8年12月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成8年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成8年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第 7 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	12月20日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

- | | |
|------------|-------|
| 1. 決算期 | 3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 6月中 |
| 3. 基準日 | 3月31日 |
| 4. 中間配当基準日 | 9月30日 |

なお、第36期事業年度については、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3か月11日となります。

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|---|---|
| (1) 有 価 証 券 報 告 書
及 び そ の 添 付 書 類 | { 事 業 年 度 自 平 成 6 年 12 月 21 日
(第 34 期) 至 平 成 7 年 12 月 20 日 } | 平 成 8 年 3 月 15 日
中 国 財 務 局 長 に 提 出 。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 35 期 中) 自 平 成 7 年 12 月 21 日
至 平 成 8 年 6 月 20 日 } | 平 成 8 年 9 月 12 日
中 国 財 務 局 長 に 提 出 。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。